

経済の動き

(概況)

米国経済指標をみると、生産・消費の両面で堅調が続いている。また、雇用統計も好調さを持続している。

一方、日本経済は個人消費の盛り上がりと設備投資の拡大を主因に好調な推移が続いている。6月以降輸出が再び拡大していることや、通関輸入原油価格の低迷が続いていることも、景気の拡大にプラスに作用しているものとみられる。ただ、貿易黒字の拡大基調が鮮明なものとなってきており、貿易摩擦の再燃が懸念される。

また、税制改革関連6法案が成立し、4月より消費税が導入される運びとなつたが、経済に与える影響は不透明な面があるものの、総じて軽微なものにとどまりそうである。

(米国経済)

米国経済は依然底堅く推移している。'88年7～9月の実質GNP成長率（確報値）は前期比年率2.5%と4～6月期の同3.0%を下回っているものの、堅調に推移している。さらに、10～12月の生産・消費面での経済指標も好調さを示している。

又、1月月初発表の12月の失業率が前月比0.1%低下し5.3%となるとともに、非農業部門雇用者増加数は27.9万人となり、11月の40.4万人には及ばなかったもののサービス業、製造業を中心に雇用が堅調であることを示した。

高水準の稼動率、労働市場の逼迫がインフレの潜在的圧力となっているため、FRB（連邦準備制度理事会）は、当面金利を高めに誘導せざるを得ないであろう。

尚、レーガン大統領は1月9日予算教書を議会に送り、1990年度（'89年10月～'90年9月）連邦政府予算案を明らかにした。このなかで財政赤字は925億ドル（'89年度見込み1,615億ドル）に大幅に縮小、財政均衡法で規定された法定上限1,000億ドルの枠内に収まるとしている。

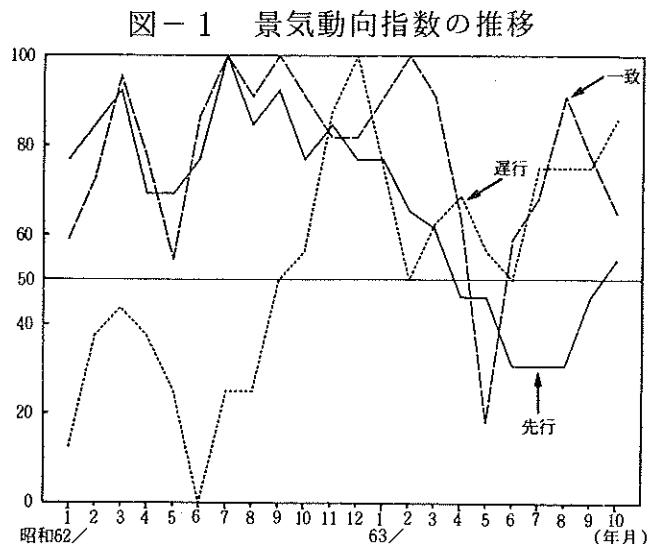
ただし、議会の了承も得がたく、ブッシュ政権の対応が今後注目される。

(日本経済)

日本経済は堅調

経済企画庁が発表した10月の景気動向指数は、景気の現局面を示す一致指数が85.7

%と景気判断の別れ目とされる50%ラインを上回った。また、景気の先行きを示す先行指数については、4月から6カ月連続で



経企庁「景気動向指数」

50%ラインを下回っていたが、54.5%と7カ月振りに50%を超えたため、先行、一致、遅行の3指数全部が50%ラインを上回った(図-1)。

企業収益の改善、雇用者所得の増加が続いている、それがまた設備投資の増加、個人消費の拡大をもたらしている。今のところ景気の鈍化を示すような材料は見当たらず、当面日本経済は、物価の安定の下で内需主導による自律的景気拡大を続けるものとみられる。

設備投資は拡大

日本銀行の企業短期経済観測調査(S63年11月調査)によると、製造業のS63年度の設備投資計画は前回調査(8月調査)に比べさらに上方修正され、前年度比28.8%の増加となった(表-1)。

表-1 設備投資の目的別内訳

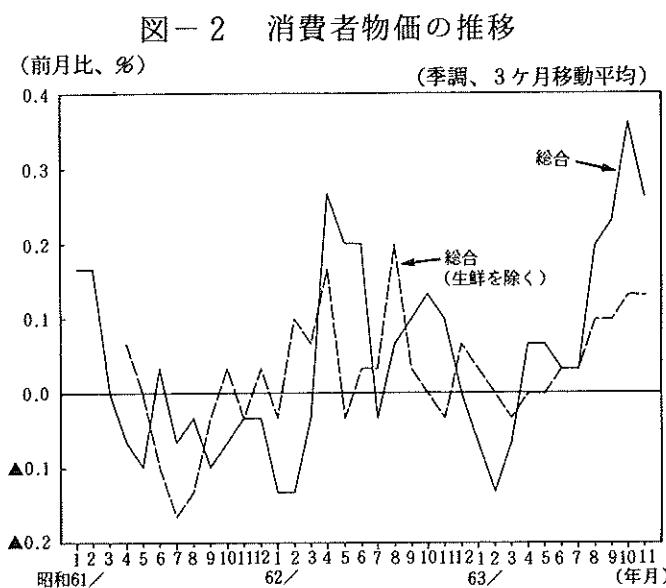
[前年度比増減(▲)率%]
()内は8月調査比修正率%

	製造業			素材業種			加工業種		
	S62年度	S63年度 計	構成比	S62年度	S63年度 計	構成比	S62年度	S63年度 計	構成比
増産投資	4.6	51.4 (-)	29.6	25.4	28.9 (-)	25.5	▲ 5.5	65.9 (-)	32.0
拡販投資	10.5	48.6 (-)	3.6	28.9	68.7 (-)	4.2	1.0	35.5 (-)	3.3
合理化、省力化投資	▲ 4.1	19.8 (0.0)	20.8	▲ 5.4	9.6 (0.3)	22.7	▲ 3.0	28.6 (▲ 0.3)	19.6
新製品開発、新規事業進出、研究開発投資	▲ 2.3	24.8 (▲ 1.8)	24.3	▲ 1.2	16.8 (▲ 2.4)	17.4	▲ 2.7	28.1 (▲ 1.6)	28.6
省エネルギー、燃料転換投資	▲ 21.8	▲ 1.0 (2.0)	2.3	▲ 21.1	0.4 (2.6)	5.3	▲ 26.8	▲ 12.0 (▲ 3.3)	0.4
維持補修、公害防止、福利厚生、その他の投資	▲ 5.6	17.6 (7.2)	19.4	▲ 11.5	8.9 (6.5)	24.9	2.2	27.6 (7.8)	16.1
合計	▲ 2.2	28.8 (4.0)	100.0	▲ 1.2	16.2 (2.2)	100.0	▲ 3.0	38.3 (5.2)	100.0

日本銀行「企業短期経済観測調査」

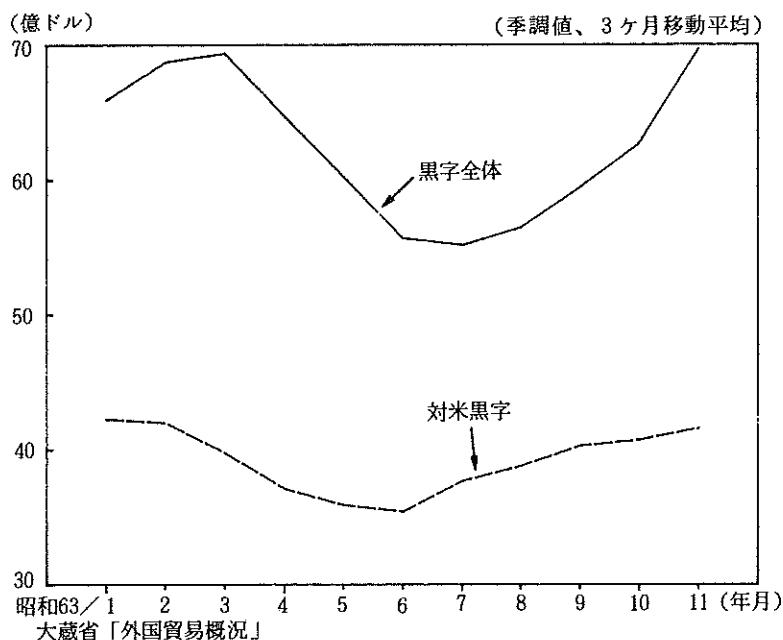
目的別に見ると、内需の拡大に対応するため、増産や拡販を目的とした投資が大幅に増えているのがわかる。増産投資の大幅な拡大（前年度比51.4%の増加）から、一部にこうした増産を目的とした設備投資が今後次第に生産能力として立ち上がり、供給過剰をもたらすのではないかとの見方があるが、①設備投資全体に占める増産投資の割合は30%弱にとどまっていること、②近年、資本係数（資本ストック／生産能力）は傾向的に上昇していること等を考えれば、少なくとも、来年度中に実際に供給過剰に陥る可能性は低いものと判断される。

物価は引き続き安定



また対米向けの黒字についても、11月については41億ドルと前月比3.2%減少したものの、3ヶ月移動平均でみれば、夏場以降増加傾向にあり、注意が必要である。

図-3 貿易黒字の動向



(西独経済)

'88年の実質国民総生産は、速報ベースで、3.4% ('87年1.8%) と'79年の4.0%以来の高い成長を記録した。国内では、設備投資が欧州諸国の景気拡大の影響から稼働率が87%台と'73年以来の高水準となっていること等をうけ、実質6.6%（同4.0%）の高い伸びを示し、建設投資も年初の暖冬から例年になく盛り上がり、同4.5%（同0.2%）の伸びとなった。しかし、「87年まで内需拡大の中心だった個人消費は、2.7%と'87年3.5%、'86年3.4%に比べ伸びが鈍化した。内需全体では、設備投資と建設投資の好調から3.7%（同3.1%）とGNP全体の成長率を上回った。

一方、輸出等は5.1%（同0.8%）と大幅に回復したものの、輸入等が6.3%（同4.9%）と輸出等より高い伸びとなったことから、経常海外余剰は457億5000万マルクと、'87年の490億1000万マルクに比べ、▲6.7%の減少となった。

雇用面では、「88年12月の失業率は8.5%と前月の8.1%から0.4%上昇した。この結果、「88年年平均の失業率は8.7%と'87年8.9%より0.2%の低下にとどまった。

物価面をみると、「88年消費者物価上昇率は1.2%となり、「87年の0.2%から1%上昇した。12月は前年同月比1.6%と足下徐々に物価上昇圧力が高まりつつあるのが懸念される。

(英國経済)

'88年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比1.3%、前年同期比5.0%となっている。個人消費と設備投資が景気拡大の原動力となり景気は過熱気味に推移してきた。

ただし、金融引き締め政策の持続により、生産面では鉱工業生産が10月前月比0.3%減となっており、消費面でも小売売上が11月前月比0.5%減となっている。このことから、景気はやや減速化してきていると言えないこともない。

一方、物価面では小売物価が11月前月比0.5%と10月（同1.0%）に続き上昇傾向であるとともに、失業率は11月7.5%と、'86年夏以降低下を示している。

さらに、賃金上昇率も10月前年同月比8.8%で依然高い伸びを続けている。

インフレ抑制を最優先とする金融当局は、当面高金利政策を堅持しよう。それにより、景気は次第に減速化していこうが、本格的なスローダウンまでにはまだ時間がかかる。

(カナダ経済)

カナダ経済は生産部門に若干鈍化の兆しがみられたものの、引き続き堅調に推移している。

'88年11月の小売売上高は、前月比0.1%増と前月の0.4%増より伸びが鈍化した。特に、11月は自動車販売が前月比2.0%という大幅な増加を記録しており、これを除くと、同▲0.5%の減少で過去6ヶ月の月平均1.0%の増加に比べ減速しているとの感が強い。

一方、生産部門をみると、10月の鉱工業生産は前月比▲0.2%減と9月の▲0.0%に引き続いてのマイナスの伸びとなったが、11月の製造業新規受注は同2.3%増と回復した。

雇用面では、12月の失業率が7.6%と前月比0.2%低下し、この結果、'88年年平均失業率は7.8%と'87年の8.9%から1.1%の低下となった。

物価面では、12月の消費者物価は前月比横這い、前年同月比4.0%の上昇となった。'88年年間でも4.1%と中央銀行のインフレ抑制の金融政策を反映して、'87年の4.4%を下回った。

対外収支面をみると、11月の貿易収支は4億2400万加ドルの黒字と前月の5億3700万加ドルよりやや黒字幅が縮小した。'88年1月から11月までの黒字累計額は91億加ドルで、前年同期比14億加ドルの縮小となっている。

(オーストラリア経済)

オーストラリア経済は若干の過熱感を伴いながらも引き続き底堅く推移している。

準備銀行の懸念事項であった住宅建設は、11月の住宅許可件数が前月比で1.7%増となったものの、9月の16万7000戸をピークに緩やかな減少傾向にある。

しかしながら、'88年11月の小売売上高は10月前月比1.0%増と9月の2.9%増に引き続いてのプラスの伸びとなった後、▲1.1%の減少となったが、これはブリスベンの万博終了に伴う特殊要因によるものとの見方が多い。また、雇用統計においても、12月の失業率が労働参加率の上昇から前月の6.7%から6.9%に上昇したが、就業者数が57,400人、前月比0.8%増と、比較的高い伸びとなっており（10月同0.03%、11月0.1%）、国内景気が依然として過熱気味といった見方が大勢を占めており、準備銀行は公定歩合に相当するリディスカウント・レートを引き上げる等金融引き締めのスタンスを維持している。

一方、対外収支面については、12月の経常収支は9億4100万豪ドルの赤字と前月の15億4000万豪ドルから約6億豪ドル赤字幅が縮小した。この背景としては、輸入が機械等中心に前月比▲10.9%減少したことによるところが大きいが、これは、国内需要の減速ではなく、クリスマス休暇による輸入統計処理の遅れのためとみるむきもあり、来月の発表における輸入は再び拡大する可能性が高い。

(経済調査部)

主要經濟指標

	景氣・生產關係				設備・住宅投資等				所得・消費				
	実質民間支出 * (前期比)	景氣向數 (一致)	鉄工業 生産 * (前期比)	製造業 生産 品率 * (=100) (60年) (=100)	機械 受注 * (前期比)	建工受 注 * (前期比)	新設 事務 住着 * (千戸) (前年比)	新設 住宅 * (千戸) (前年比)	公工 着工費 * (前年比)	共事 費 * (前年比)	勤労者 実収入 * (前年比)	勤労者 消費 支出 * (前年比)	乗用車規 新登録 台数 * (前年比)
S60年度	4.3	432	2.5	100.9	99.5	4.4	10.4	1,253	6.9	4.9	1.8	4.0	0.5
61	2.8	45.9	▲0.3	101.9	94.5	▲5.0	9.0	1,403	0.6	1.1	1.6	4.1	2.1
62	5.2	85.8	5.9	93.9	97.1	11.0	20.9	1,731	14.0	2.1	1.3	5.6	7.8
62／10-12	1.7	84.8	3.4	92.8	98.6	6.6	28.1	451	17.4	2.0	0.5	5.4	10.1
63／1-3	2.4	93.9	3.2	91.4	100.8	▲1.7	16.3	431	19.3	2.9	3.5	6.6	14.7
4-6	▲0.8	47.0	▲0.2	91.9	98.9	17.2	30.5	410	15.5	4.3	2.4	7.2	17.3
7-9	2.2	76.7	2.5	92.7	101.7	▲2.1	25.8	439	▲5.0	4.5	4.6	6.4	11.3
10-12													11.1
63／5	10.0	▲2.3	93.0	97.9	▲2.1	19.4	142	▲3.6	3.0	1.7	7.2	16.9	
6	59.1	3.3	91.5	100.4	4.0	31.8	144	16.9	6.8	2.4	7.2	14.8	
7		68.2	▲0.9	93.3	100.1	▲2.0	46.9	143	10.3	4.7	4.6	8.5	6.0
8		90.9	2.7	92.0	101.9	0.1	26.5	154	▲4.4	3.8	3.3	4.9	12.7
9		77.3	0.5	92.8	103.1	▲3.7	10.5	142	▲16.8	5.0	6.0	5.2	17.1
10		65.0	▲1.0	94.3	101.0	10.1	28.3	138	▲2.2	2.6	4.9	9.5	6.5
11			2.5	91.0			11.3	136	▲1.7		6.6	16.8	
12												9.9	

* は季調値 1. 船舶・電力除く民需

	労働・雇用		市況・物価		貿易・国際収支					
所定外労働時間 ² (前年比)	有効人倍率 ² (倍)	完失業率 ² (%)	日経品目数 ³ (月次) (42種)	卸売価格 (前年比)	消費者物価 (前年比)	通関輸出入 ⁴ (億ドル) (前年比)	貿易収支 (億ドル)	経常収支 (億ドル)	長期本支 レート ⁵ (円/ドル)	
S60年度	4.1	0.68	2.65	168.9	▲3.3	1.9	7.7	▲3.4	616.0	552.0
61	▲3.9	0.62	2.83	138.8	▲9.3	0.0	17.8	▲3.6	1,016.5	941.4
62	6.0	0.77	2.78	146.9	▲2.0	0.5	10.7	29.2	942.8	845.4
62／10－12	9.3	0.81	2.68	151.7	▲0.6	0.7	13.0	34.5	243.9	221.0
63／1－3	9.8	0.88	2.68	147.8	▲1.0	0.8	17.2	39.2	212.7	184.2
4－6	6.9	0.99	2.47	148.5	▲0.6	0.2	14.5	30.1	224.7	185.7
7－9	4.6	1.08	2.54	148.5	▲0.9	0.6	16.1	23.5	239.1	190.8
10－12			147.2							
63／5	7.1	0.99	2.50	149.2	▲0.5	0.2	10.9	26.9	66.1	57.9
6	6.2	1.05	2.36	149.4	▲0.6	0.2	17.2	32.1	73.8	64.3
7	6.2	1.09	2.52	147.2	▲0.9	0.5	16.4	23.5	87.6	64.8
8	4.2	1.07	2.62	150.0	▲1.0	0.7	18.5	27.8	63.4	49.9
9	3.3	1.08	2.48	148.4	▲0.9	0.6	13.9	19.3	88.1	76.1
10	2.5	1.09	2.43	146.7	▲1.5	1.1	13.4	13.6	90.6	74.1
11	1.9	1.11	2.39	147.7	▲1.6	1.2	19.8	13.6	75.6	67.6
12				147.3						

2. 全産業 3. 月末 4. ドルベース 5. 商物中心月平均

	財政・金融			海外			指標				
	財政資金 M ₂ +CD (平残) (10億円) (前年比)	コール レート (%)	公定合 歩(期末) (%)	国債 利回り ⁸ (%)	鉱工業 生産 (前期比)	失業率 ⁹ (%)	消費者 物価 (前年比)	貿易支 出(億ドル) (前期比)	鉱工業 生産 (前年比)	失業率 (%)	消費者 物価 (前年比)
S60年度	4,653	8.7	6.41	4.0	6.09	1.9	7.2	3.6	▲1,336	4.0	9.3
61	858	8.6	4.28	2.5	5.14	1.1	7.0	1.9	▲1,551	2.4	8.9
62	▲2,556	11.2	3.39	2.5	4.90	3.8	6.2	3.7	▲1,703	▲0.2	8.9
62／10-12	1,466	11.8	3.53	2.5	5.24	1.7	5.9	4.5	▲430	0.7	8.7
63／1-3	▲1,153	12.1	3.49	2.5	4.47	1.0	5.7	4.0	▲374	1.1	9.8
4-6	▲4,897	11.3	3.33	2.5	5.16	1.1	5.4	4.1	▲333	0.3	8.6
7-9	3,888	10.9	3.78	2.5	5.54					1.5	8.4
10-12	1,554	3.89								1.5	8.2
63／5	▲4,311	11.4	3.24	2.5	5.16	0.5	5.6	3.9	▲98	▲0.1	8.4
6	1,940	11.1	3.42	2.5	5.54	0.4	5.3	4.0	▲132	3.0	8.4
7	2,532	11.1	3.66	2.5	5.53	1.0	5.4	4.1	▲95	▲3.5	8.6
8	▲636	10.9	3.79	2.5	5.94	0.2	5.6	4.2	▲123	6.5	8.5
9	1,991	10.6	3.88	2.5	5.15	0.0	5.4	4.2	▲107	▲2.0	8.1
10	3,763	11.0	3.92	2.5	4.71	0.4	5.3	4.3	▲103	▲0.9	8.0
11	▲5,860	10.3	3.70	2.5	0.4	5.4	4.2	▲125	▲0.9	8.1	1.6
12	3,650		4.04	2.5	0.4	5.3	4.4			8.5	1.6

海外指標は暦年ベース 6. ▲は散布 7. 月平均 8. 最長期月末 9. 軍人除く

	イギリス		海外		外債		経済		市況						
	鉱工業生産(前期比)	失業率(%)	消費者物価(前年比)	易支(百万ポンド)	貿易支(百万ポンド)	消費者物価*	易支(前年比)	貿易支(百万ポンド)	米公歩(百万ポンド)	西公歩(百万ポンド)	イギリスレート	ロイタ指數 ¹¹	ロンドン金利 ¹² (1オンス)	原油WTI ¹³ (ドル/バレル)	
1985年	4.6	11.3	6.1	▲2,189	4.0	16,926	6.7	▲1,834	7.50	4.00	11.5	1,820	317	28.0	
1986	1.6	11.5	3.4	▲8,463	4.2	10,388	9.1	▲3,030	5.50	3.50	11.0	1,652	368	15.2	
1987	3.1	10.4	4.1	▲9,625	4.4	10,341	8.5	▲778	6.00	2.50	8.5	1,633	450	19.2	
87／10－12	1.0	9.6	4.1	▲2,989	4.2	1,439	7.1	▲55	6.00	2.50	8.5	1,684	473	18.9	
88／1－3	0.1	9.1	3.4	▲3,953	4.1	2,376	6.9	425	6.00	2.50	10.0	1,747	454	16.7	
4－6	1.3	8.6	4.2	▲4,433	4.0	2,722	7.1	454	6.00	2.50	8.5	1,817	451	17.3	
7－9					4.0	3,131	7.3	▲956		3.50	8.5	1,903	427	15.2	
10－12					4.1			▲1,277		3.50				14.9	
88／5	0.9	8.6	4.2	▲1,684	4.1	291		▲212	6.00	2.50		1,779	451	17.6	
6	0.4	8.4	4.6	▲1,541	3.9	1,448			192	6.00	2.50	8.0	1,936	451	15.2
7	0.0	8.2	4.8	▲2,651	3.8	1,825		▲497	6.00	3.00	7.5	1,970	438	16.3	
8	1.3	8.0	5.7	▲1,813	4.0	772		▲423	6.50	3.50	9.5	1,863	431	15.2	
9	▲0.5	8.0	5.9	▲1,060	4.1	534		▲36	6.50	3.50	10.5	1,875	413	13.3	
10	▲0.5	7.7	6.4	▲2,920	4.2	538		▲649	6.50	3.50	12.0	1,874	407	13.5	
11	▲0.1	7.5	6.4	▲2,010	4.1	424		▲610	6.50	3.50		1,866	420	15.3	
12		7.2	6.8		4.0			▲18	6.50	3.50		1,921	419	17.3	

10. 月末、期末 11. 月平均 12. 月平均 13. 月末、期中平均